



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
 コード番号 3054 URL <http://www.hyperpc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田邊 浩明 TEL 03-6855-8180
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	22,147	△0.5	344	1.9	348	2.0	183	△9.5
2017年12月期	22,268	15.7	338	75.5	341	79.5	203	95.0

(注) 包括利益 2018年12月期 180百万円 (△12.7%) 2017年12月期 206百万円 (97.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	21.62	20.38	7.3	5.5	1.6
2017年12月期	24.07	23.12	8.5	5.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 -百万円 2017年12月期 -百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	6,280	2,662	40.9	300.91
2017年12月期	6,493	2,541	37.8	289.10

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,567百万円 2017年12月期 2,454百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	363	△52	△51	2,097
2017年12月期	563	△307	△60	1,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	-	8.50	-	9.50	18.00	76	37.4	3.2
2018年12月期	-	9.00	-	4.50	-	76	41.6	3.1
2019年12月期(予想)	-	4.50	-	4.50	9.00		32.0	

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	4.9	165	△31.6	160	△33.9	96	△32.8	11.25
通期	24,000	8.4	410	18.9	400	14.8	240	30.5	28.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 株式会社セキュリティア、除外 1社（社名） 1社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	8,666,400株	2017年12月期	8,622,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	132,376株	2017年12月期	132,376株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	8,505,427株	2017年12月期	8,440,786株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	21,418	△1.6	364	1.9	347	△1.1	216	5.0
2017年12月期	21,776	15.2	357	152.3	351	128.8	206	138.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	25.46	24.00
2017年12月期	24.43	23.47

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	6,118	2,629	41.4	297.03
2017年12月期	6,308	2,475	37.9	281.36

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,534百万円 2017年12月期 2,388百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な要素もみられました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の利活用により個人向け市場の国内のパソコン出荷台数は減少傾向にあるものの、パソコンの買い替え需要が顕著化したことにより法人向けパソコン市場においての出荷台数は、増加傾向で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズが高まると予測されるセキュリティ関連事業への投資を行うなど、将来の事業基盤強化のための施策を実施いたしました。また、当社独自の在庫販売戦略を継続しつつ、エンドユーザーへの販売強化や各メーカーとの協業を図ることなどにより、粗利の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は22,147,210千円（前連結会計年度比0.5%減）、経常利益は348,472千円（前連結会計年度比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は183,874千円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、Windows 7のサポート終了に伴うWindows10搭載機への入れ替え需要が顕著化し、PC出荷台数は増加傾向で推移しました。しかしながら、CPU不足を起因としたPCの供給不足が年末にかけて顕著になり、市場におけるPCの調達に困難な状況が続いております。当社グループにおきましては、状況に応じた在庫の調達を行ないつつ、エンドユーザーへの販売を強化し、間接販売から直接販売にシフトすることで販売効率を改善する施策を展開してまいりました。また、アスクルエージェント事業の人員を一時的にITサービス事業に集中し、積極的な営業活動を行ってまいりました。しかしながら、在庫商品の調達が計画を下回ったことや顧客の買い替えタイミングが先延ばしになるケースもあり、PC販売台数は計画値を下回る水準で推移いたしました。その結果、売上高は13,695,255千円（前連結会計年度比5.8%減）、営業利益は256,300千円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を従来の「情報機器販売事業」から変更しております。

② アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大により売上高、営業利益が堅調に推移しました。また、一時的にITサービス事業に人員を集中したことにより人件費負担が減少しました。その結果、売上高は8,404,626千円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益は113,503千円（前連結会計年度比89.9%増）となりました。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しております。職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っており、着実に利用者数が増加しております。その結果、売上高は47,328千円（前連結会計年度比80.3%増）、営業損失は24,842千円（前連結会計年度：営業損失16,860千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,710,024千円（前連結会計年度末は5,860,016千円）となり、149,992千円減少いたしました。売掛金及び商品が減少したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、570,945千円（前連結会計年度末は633,847千円）となり、62,901千円減少いたしました。有形固定資産及び無形固定資産が減少したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,331,989千円（前連結会計年度末は3,593,817千円）となり、261,828千円減少いたしました。買掛金及び未払法人税等が減少したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、286,407千円（前連結会計年度末は358,498千円）となり、72,090千円減少いたしました。長期借入金が減少したことが大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ121,025千円増加し、2,662,573千円となりました。自己資本比率は37.8%から40.9%に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて258,659千円増加し、2,097,351千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は363,378千円（前連結会計年度比200,132千円の資金減）となりました。これは主に、「売上債権の増減額」が増加したものの、「仕入債務の増減額」が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は52,889千円（前連結会計年度比254,127千円の資金増）となりました。これは主に、「事業譲受による支出」及び「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は51,830千円（前連結会計年度比8,994千円の資金増）となりました。これは主に、「短期借入金の増減額」が増加したものの、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	39.8	37.8	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	69.3	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.0	100.2	88.1

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースとして計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策もあって国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと見込まれておりますが、先行きのリスクとして通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものと思われまます。

また、当社グループの属するコンピュータ販売業界におきましては、国内法人向けパソコン出荷台数の回復が堅調に進み、市場は拡大傾向で推移すると見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループは市場ニーズを的確に把握し、新たな事業戦略及び新規事業の確立に取り組むとともに、更なる発展のためにストックビジネスに注力してまいります。また、様々な資源を有効に投資することにより、効率化を図り、収益力を向上させ、将来の利益の確保に努めてまいります。

現時点における2019年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高240億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億40百万円を計画しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を重要な政策のひとつと認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく価格競争力を高め、市場ニーズに応える社内体制の強化、さらには新たな事業展開を図るために有効活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、中間配当9円に期末配当4円50銭を加えた年間13円50銭を予定しております。なお、当社は2018年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮しない場合の当期の年間配当金は18円（前連結会計年度と同額）となります。

次期の配当金につきましては、中間配当4円50銭、期末配当4円50銭、年間9円を予定しております。今後も株主の皆様への安定的な利益還元や業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,692	2,107,351
受取手形及び売掛金	3,114,563	2,994,324
電子記録債権	127,159	118,242
商品	682,495	393,707
その他	97,200	106,102
貸倒引当金	△10,094	△9,704
流動資産合計	5,860,016	5,710,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,874	31,902
工具、器具及び備品（純額）	18,308	14,731
有形固定資産合計	57,183	46,634
無形固定資産		
のれん	196,042	153,645
顧客関係資産	98,715	72,000
その他	98,848	104,603
無形固定資産合計	393,606	330,248
投資その他の資産		
投資有価証券	39,018	35,160
繰延税金資産	26,936	30,670
その他	201,315	213,419
貸倒引当金	△84,213	△85,187
投資その他の資産合計	183,057	194,063
固定資産合計	633,847	570,945
資産合計	6,493,863	6,280,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,831,305	2,531,403
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	334,317	324,648
未払法人税等	132,166	85,540
賞与引当金	70,979	68,974
その他	225,049	221,422
流動負債合計	3,593,817	3,331,989
固定負債		
長期借入金	308,576	238,028
退職給付に係る負債	23,630	20,810
資産除去債務	26,291	26,628
その他	-	940
固定負債合計	358,498	286,407
負債合計	3,952,315	3,618,396

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,768	312,682
資本剰余金	276,969	282,883
利益剰余金	1,897,543	2,002,792
自己株式	△32,053	△32,053
株主資本合計	2,449,228	2,566,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,160	1,640
その他の包括利益累計額合計	5,160	1,640
新株予約権	87,158	94,626
純資産合計	2,541,548	2,662,573
負債純資産合計	6,493,863	6,280,970

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
売上高	22,268,215	22,147,210
売上原価	19,267,498	19,045,805
売上総利益	3,000,716	3,101,404
販売費及び一般管理費	2,662,172	2,756,442
営業利益	338,543	344,961
営業外収益		
受取利息	565	503
受取配当金	775	753
広告料収入	2,000	1,500
受取手数料	1,320	1,175
助成金収入	-	1,782
その他	4,607	3,102
営業外収益合計	9,269	8,817
営業外費用		
支払利息	5,579	4,186
支払手数料	604	986
その他	44	135
営業外費用合計	6,227	5,307
経常利益	341,585	348,472
特別損失		
減損損失	-	5,258
特別損失合計	-	5,258
税金等調整前当期純利益	341,585	343,213
法人税、住民税及び事業税	142,565	157,599
法人税等調整額	△4,114	1,739
法人税等合計	138,450	159,339
当期純利益	203,135	183,874
親会社株主に帰属する当期純利益	203,135	183,874

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
当期純利益	203,135	183,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,432	△3,519
その他の包括利益合計	3,432	△3,519
包括利益	206,567	180,354
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	206,567	180,354
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	299,831	270,032	1,768,179	△32,053	2,305,990
当期変動額					
新株予約権の行使	6,936	6,936			13,873
剰余金の配当			△73,770		△73,770
親会社株主に帰属する当期純利益			203,135		203,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,936	6,936	129,364	-	143,238
当期末残高	306,768	276,969	1,897,543	△32,053	2,449,228

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,728	1,728	75,923	2,383,642
当期変動額				
新株予約権の行使			△10,436	3,437
剰余金の配当				△73,770
親会社株主に帰属する当期純利益				203,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,432	3,432	21,672	25,104
当期変動額合計	3,432	3,432	11,235	157,905
当期末残高	5,160	5,160	87,158	2,541,548

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	306,768	276,969	1,897,543	△32,053	2,449,228
当期変動額					
新株予約権の行使	5,914	5,914			11,828
剰余金の配当			△78,625		△78,625
親会社株主に帰属する当期純利益			183,874		183,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,914	5,914	105,249	-	117,077
当期末残高	312,682	282,883	2,002,792	△32,053	2,566,305

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,160	5,160	87,158	2,541,548
当期変動額				
新株予約権の行使			△5,724	6,103
剰余金の配当				△78,625
親会社株主に帰属する当期純利益				183,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,519	△3,519	13,192	9,673
当期変動額合計	△3,519	△3,519	7,467	121,025
当期末残高	1,640	1,640	94,626	2,662,573

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	341,585	343,213
減価償却費	76,281	79,113
減損損失	-	5,258
のれん償却額	21,782	43,898
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19,970	2,509
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,053	△2,005
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	345	△2,819
受取利息及び受取配当金	△1,340	△1,256
支払利息	5,579	4,186
株式報酬費用	21,672	13,192
売上債権の増減額（△は増加）	△311,499	126,256
たな卸資産の増減額（△は増加）	159,522	288,359
仕入債務の増減額（△は減少）	239,914	△299,901
未払消費税等の増減額（△は減少）	29,579	△12,613
その他	19,078	△24,221
小計	641,525	563,169
利息及び配当金の受取額	1,341	1,254
保険解約返戻金	15,361	-
利息の支払額	△5,625	△4,124
役員退職慰労金の支払額	△34,165	-
法人税等の支払額	△54,926	△196,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,510	363,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,107	△5,615
無形固定資産の取得による支出	△16,702	△44,488
投資有価証券の取得による支出	△20,212	△1,215
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△168,349	-
事業譲受による支出	△120,000	-
その他	△3,645	△1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,017	△52,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△490,581	△380,217
ストックオプションの行使による収入	3,437	6,103
配当金の支払額	△73,681	△77,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,824	△51,830
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	195,669	258,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,023	1,838,692
現金及び現金同等物の期末残高	1,838,692	2,097,351

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ITサービス事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」は主にコンピュータ、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	ITサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,545,018	7,696,943	22,241,962	26,252	22,268,215	—	22,268,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,545,018	7,696,943	22,241,962	26,252	22,268,215	—	22,268,215
セグメント利益又は損失 (△)	295,646	59,756	355,403	△16,860	338,543	—	338,543
その他の項目							
減価償却費	42,260	33,226	75,486	794	76,281	—	76,281
のれんの償却額	21,782	—	21,782	—	21,782	—	21,782

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

3 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	ITサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,695,255	8,404,626	22,099,881	47,328	22,147,210	—	22,147,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,695,255	8,404,626	22,099,881	47,328	22,147,210	—	22,147,210
セグメント利益又は損失 (△)	256,300	113,503	369,804	△24,842	344,961	—	344,961
その他の項目							
減価償却費	45,702	32,544	78,247	865	79,113	—	79,113
のれんの償却額	43,898	—	43,898	—	43,898	—	43,898

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	I Tサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	—	—	5,258	—	5,258

(注) 「その他」の金額は、放課後等デイサービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	I Tサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	21,782	—	—	—	21,782
当期末残高	196,042	—	—	—	196,042

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	I Tサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43,898	—	—	—	43,898
当期末残高	153,645	—	—	—	153,645

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	289円10銭	300円91銭
1株当たり当期純利益金額	24円07銭	21円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円12銭	20円38銭

(注) 1 2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	203,135	183,874
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	203,135	183,874
期中平均株式数（株）	8,440,786	8,505,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		-
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	345,991	516,651
（うち新株予約権（株））	(345,991)	(516,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権（普通株式109,100株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。